

2014年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

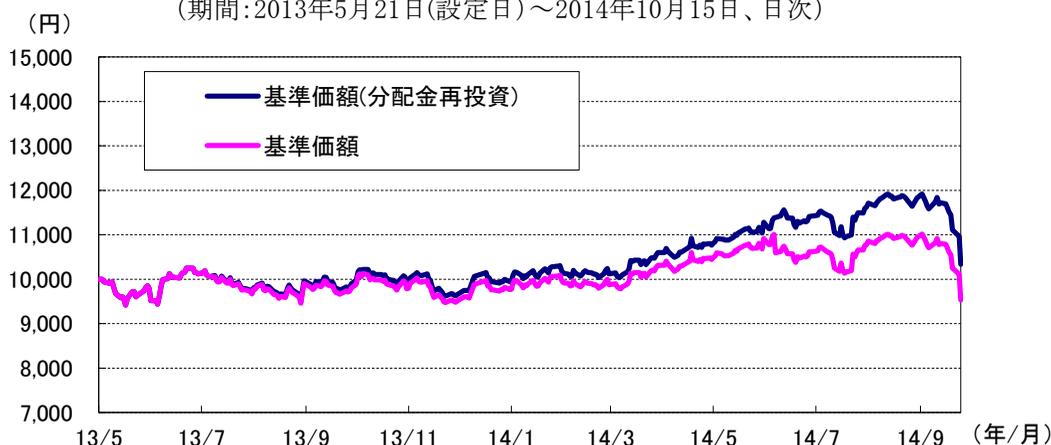
「米国エネルギー革命関連ファンドAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」の 基準価額の動きとMLP市場について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

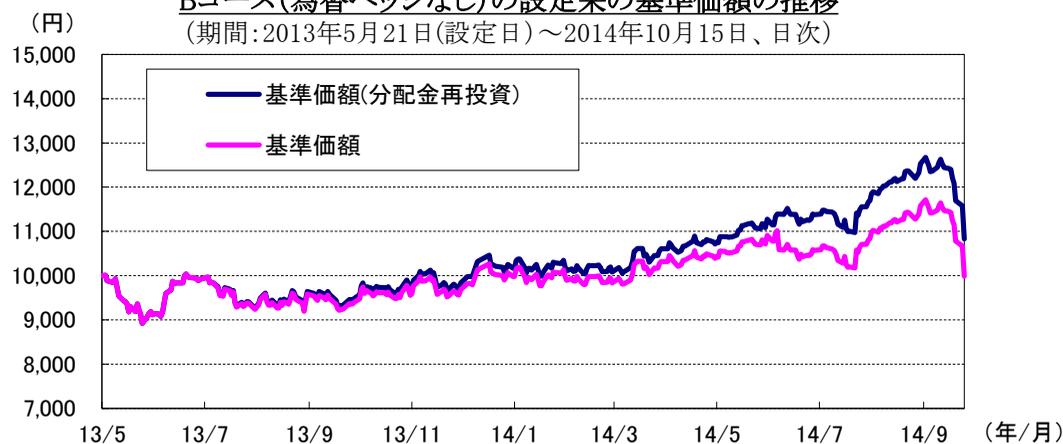
「米国エネルギー革命関連ファンドAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」(以下、ファンド)の基準価額の動きについてご報告致します。MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場の急落などを受けて、基準価額は2014年10月15日現在、Aコース(為替ヘッジあり)が9,534円、Bコース(為替ヘッジなし)が9,985円となり、騰落率については2014年9月30日比で分配金を加味した基準価額(分配金再投資)が、Aコース(為替ヘッジあり)－12.0%、Bコース(為替ヘッジなし)－13.7%となりました。

次ページ以降、ファンドにおいて実質的にMLPの運用を行なうレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメント・エルエルシーによる「MLP市場の急落の背景と今後の注目点」を掲載いたします。

Aコース(為替ヘッジあり)の設定来の基準価額の推移
(期間:2013年5月21日(設定日)～2014年10月15日、日次)



Bコース(為替ヘッジなし)の設定来の基準価額の推移
(期間:2013年5月21日(設定日)～2014年10月15日、日次)



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

MLP市場の急落の背景と今後の注目点

- 足元でMLPの下落が加速傾向。①米国株の軟調、②原油価格下落、③MLPへの利益確定の売り、などが背景。
- アレリアンMLP指数の年初来騰落率では、上流MLPが大幅下落となる一方、中流MLPは相対的な底堅さを維持。
- 重要イベントを控え、当面のMLP市場は神経質な展開へ。ただし、短期間での大幅調整によってMLPには割安感も。
- 中長期的には、北米中流インフラからの安定収益を背景に、持続的な配当成長期待がMLP市場のけん引役に。

2014年10月初旬以降、MLP市場の下落が加速傾向

2014年10月初旬以降、MLP市場の下落が加速する傾向にあります。10月14日時点で、アレリアンMLP指数(配当込みのトータルリターン)は9月末から13.9%の大幅下落となり、同期間のS&P500指数(配当込み)の下落率(-4.7%)を大きく上回っています。足元でのMLP市場の大幅下落には、次に挙げる3つの背景があると考えられます。

①米国株式市場全般の軟調地合い

第一に、米国株式市場全般の軟調地合いです。9月以降、量的緩和第三弾(QE3)の終了後の米金融政策への先行き懸念などが、米株式市場における投資家センチメントの悪化に繋がっていると考えられます。

②欧州景気の不透明感から原油価格が下落

第二に、原油価格下落による間接的な影響が挙げられます。足元では、欧州景気の先行き不透明感などから原油価格が下落傾向にあり、米国株の中でもエネルギー株の急落が顕著です(図1)。多くのMLPは原油価格変動による収益への直接的影響は限定的とみられているものの、原油の探査・生産活動への懸念を通じて、MLPに対する連想的な売り圧力に繋がっているものとみられます。

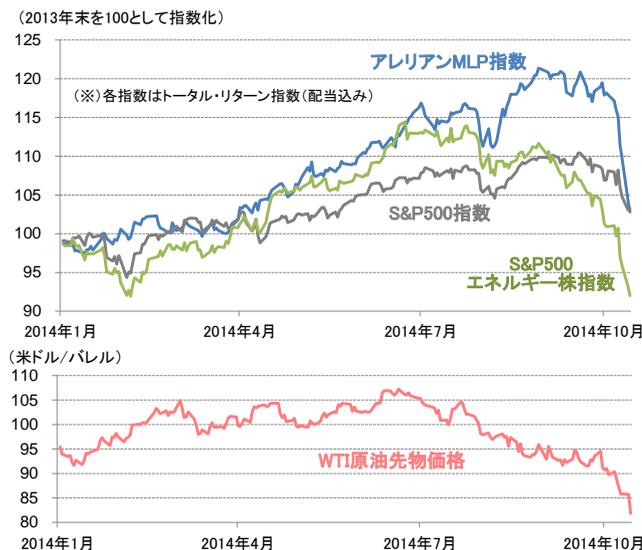
実際、アレリアンMLP指数の中でも、足元で下落をけん引しているのは原油価格調整の影響を受けやすい探査・生産セクターのMLPです。一方で、石油輸送や天然ガス輸送など中流セクターのパフォーマンスは年初来でもプラスを保つなど、相対的な底堅さを維持しています(図2)。

③MLPへの利益確定の売りが出やすい環境も

加えて、第三の背景として、2014年初来から9月までのMLPのパフォーマンスがS&P500指数を大きく上回る傾向にあったことなどから、MLPへの利益確定の売りが出やすい環境にあった面も指摘することができます。

図1:MLP、S&P500、エネルギー株と原油先物価格

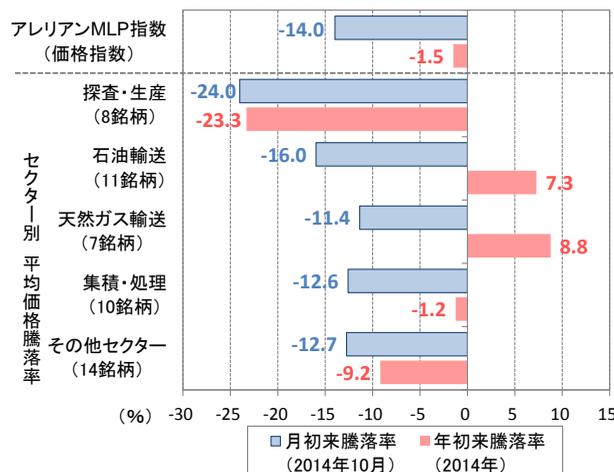
(期間:2014年1月1日～2014年10月14日、日次)



(出所)ブルームバーグのデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

図2:アレリアンMLP指数のセクター別価格騰落率

(2014年10月14日現在)



(出所)ブルームバーグのデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

セクター別騰落率は各セクター構成銘柄の平均値。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国エネルギー革命関連ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

MLPは短期変動を繰り返しつつ上昇基調を維持

過去、MLP市場の長期的な推移を見ると、相場環境の変化により短期的な変動を繰り返しながらも、シェール革命という米エネルギー産業の構造変化を背景に、中長期的には上昇傾向を維持してきました(図3)。今後のMLPへの投資に当たっても、短期的な投資環境への視点に加え、中長期的なトレンドを捉える視点も重要と考えられます。

注目イベントを控え、当面は神経質な展開か

目先の投資環境では、10月28-29日の米連邦公開市場委員会(FOMC)や、10月中旬～11月上旬のMLPの7-9月期決算発表など注目イベントが続きます。米金融政策の先行きや原油市況の動向などが引き続き注視され、当面のMLP市場は神経質な展開が続く可能性があります。

短期的な大幅調整によりMLPに割安感生まれる

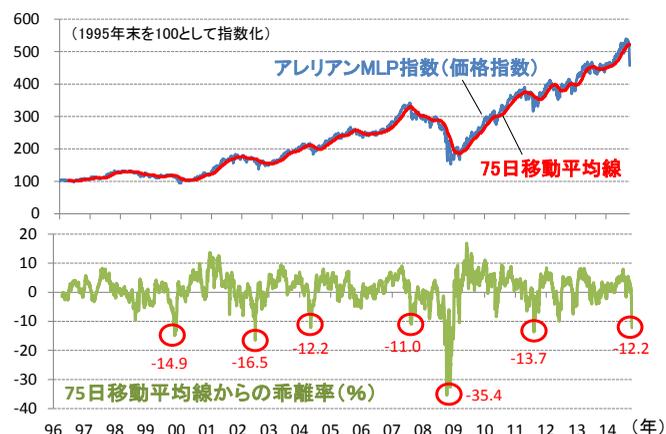
ただし、MLP市場は10月初めからの短期間で大幅な調整に直面したことから、テクニカル指標や配当利回り格差などの面からはMLPに割安感も生まれつつあります。

テクニカル指標であるアレリアンMLP指数の75日移動平均線からの乖離率(図3下段)は、10月14日には-12.2%へマイナス幅が拡大しています。1996年以降、マイナスの乖離率が大きかった調整局面のうち金融危機が深刻化した2008年を除けば、MLP相場の調整は比較的短期間で落ち着きを取り戻しています。

また、アレリアンMLP指数の足元の予想配当利回りは2014年3月以来となる6%台へ上昇しました。米長期金利が低水準で推移する中、相対的な利回り水準の高さの面でMLPの投資妙味が増しつつあると考えられます(図4)。

図3:アレリアンMLP指数の長期的推移

(期間1996年1月1日～2014年10月14日、日次)



(出所)ブルームバーグのデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

図4:MLP予想配当利回りと米10年国債利回り

(期間:2006年1月1日～2014年10月14日、日次)



(出所)ブルームバーグのデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

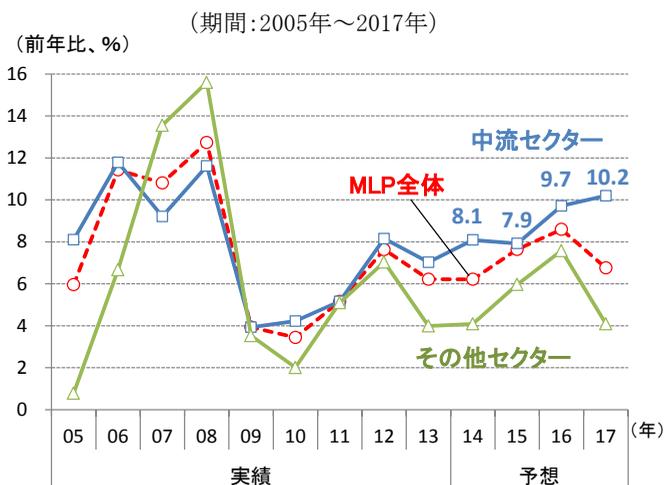
— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

持続的な配当成長期待がMLP市場のけん引役に

一方、中長期的には、中流インフラからの安定した収益を背景に、持続的な配当成長への期待がMLP市場のけん引役となると期待されます。

FactSet集計のアナリスト予想によれば、2014年から2017年に向けてのMLPの一株当たり配当は、毎年約6%を上回るペースで安定的な増加が予想されています。とりわけ、MLPの中でも中流セクターは年率約8～10%の高い配当成長が予想されるセクターとなっています(図5)。

図5:MLPの一株当たり配当伸び率



(出所) FactSetのデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

(注) 予想はコンセンサス(2014年10月13日時点) 2014年9月末時点のMLP119銘柄の中央値。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

— 当資料で使用した市場指数について —

- Alerian MLP Index (アレリアンMLP指数)は、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。
- S&P500指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

【ファンドの特色】

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「Aコース(為替ヘッジあり)」「(「Aコース」といいます。))と為替ヘッジを行わない「Bコース(為替ヘッジなし)」「(「Bコース」といいます。))から構成されています。
- ◆ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。))の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド	指定投資信託証券(2014年8月21日現在)
Aコース (為替ヘッジあり)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
Bコース (為替ヘッジなし)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行ないます。
- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず[※]、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※ 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の場合においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成35年9月27日まで(平成25年5月21日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2014年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額<スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7764%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、平成26年8月21日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国エネルギー革命関連ファンド(愛称:エネルギーレボリューション) Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。